



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL http://www.ishii-iiw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 藤本 豊 TEL 03-4455-2500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,721	28.4	243	△15.7	161	△62.2	△151	—
27年3月期	9,128	△3.3	288	△68.2	426	△62.4	222	△65.6

(注) 包括利益 28年3月期 △481百万円 (—%) 27年3月期 350百万円 (△53.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△4.12	—	△1.7	0.9	2.1
27年3月期	6.04	—	2.4	2.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,396	8,798	47.8	238.67
27年3月期	18,203	9,464	52.0	256.72

(参考) 自己資本 28年3月期 8,798百万円 27年3月期 9,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△82	△418	615	1,723
27年3月期	1,961	△640	△996	1,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	184	82.8	1.8
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	184	—	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		46.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.7	600	146.9	600	272.5	400	—	10.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	37,840,000株	27年3月期	37,840,000株
28年3月期	974,205株	27年3月期	973,308株
28年3月期	36,866,064株	27年3月期	36,867,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,606	24.6	270	9.5	54	△87.2	△386	—
27年3月期	6,906	△19.4	246	△71.0	427	△61.0	210	△65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△10.47	—
27年3月期	5.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	18,697		9,272		49.6	251.51		
27年3月期	18,678		10,108		54.1	274.19		

(参考) 自己資本 28年3月期 9,272百万円 27年3月期 10,108百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられましたが、企業収益が高水準で推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは新たに三ヵ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指してスタートを切りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は117億21百万円（前期比28.4%増）、営業利益は、鉄構事業の落ち込みが大きく影響し2億43百万円（前期比15.7%減）、経常利益は為替差損の計上などにより1億61百万円（前期比62.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損益は、海外の工事遅延に伴う損害賠償金を特別損失に計上したことなどにより1億51百万円の損失（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億22百万円）となりました。

鉄構事業では、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、国内外において原油価格の大幅な下落の影響を受け、慎重姿勢が続きました。更に海外では、中国経済の失速が周辺の新興国へ波及したことなどにより、計画されていた案件が一樣に中止・延期されました。その結果、受注高は58億60百万円と前期に比べ35.3%減少となりました。

売上高は、海外工事が進捗したことなどにより、103億96百万円（前期比31.2%増）となりましたが、営業損益は海外において工事原価が高騰したことなどにより採算が悪化し、5億36百万円の損失（前期比1億9百万円損失増）となりました。

不動産事業では、売上高は賃貸収入が増加したことなどにより13億25百万円（前期比9.8%増）となり、営業利益も7億79百万円（前期比9.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては以下のとおりであります。

わが国経済の先行きは、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されますが、新興国を中心とした海外経済の回復の遅れから、全体として景気の下押しリスクが残っております。

鉄構事業においては、売上高は海外大型案件の一巡により前期比減少を予想しておりますが、工事の採算が改善することなどにより、利益率の上昇が予想されます。

不動産事業においては、堅調に推移することから、前期並みを予想しております。

このような状況から、次期業績予想につきましては、連結売上高100億円、連結営業利益6億円、連結経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ1億92百万円増加し、183億96百万円となりました。流動資産は、鉄構事業の工事の完成に伴う売掛金の増加などにより、前期末に比べ5億28百万円増加の71億37百万円となりました。固定資産は、市場価格下落に伴う投資有価証券の時価の減少などにより、前期末に比べ3億35百万円減少の112億59百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、借入金の増加などにより、前期末に比べ8億58百万円増加の95億98百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べ6億65百万円減少し、87億98百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いや市場価格下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

科目	平成27年3月期 26/4～27/3	平成28年3月期 27/4～28/3	前期比
現金及び現金同等物期首残高	1,245,095	1,638,720	393,625
①営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961,109	△82,177	△2,043,286
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,869	△418,102	222,767
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,154	615,139	1,611,294
④換算差額他	69,540	△30,250	△99,790
現金及び現金同等物純増減額	393,625	84,610	△309,015
現金及び現金同等物期末残高	1,638,720	1,723,330	84,610

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ5.2%(84百万円)増加し、17億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、82百万円(前期比20億43百万円使用増)となりました。主な増加要因は前渡金の減少額3億54百万円、たな卸資産の減少額3億24百万円、減価償却費2億92百万円、未払金の増加額1億75百万円、主な減少要因は売上債権の増加額12億22百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億18百万円(前期比2億22百万円使用減)となりました。これは、主には有形固定資産取得による支出3億51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、6億15百万円(前期は9億96百万円の資金使用)となりました。これは、短期借入金の純増減額(増加)8億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（％）	37.6	46.1	47.7	52.0	47.8
時価ベースの自己資本比率（％）	30.1	61.3	52.4	44.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4.7	18.2	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	26.3	7.5	53.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期と平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と同時に株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら、経営基盤の一層の強化並びに事業規模の拡大を目指して、既存事業並びに新規事業への投資原資として有効活用を図っていく所存であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、当期と同じ1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社石井鐵工所（当社）、子会社3社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業（油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング）と不動産事業を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケージェット・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

…… また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケージェット・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

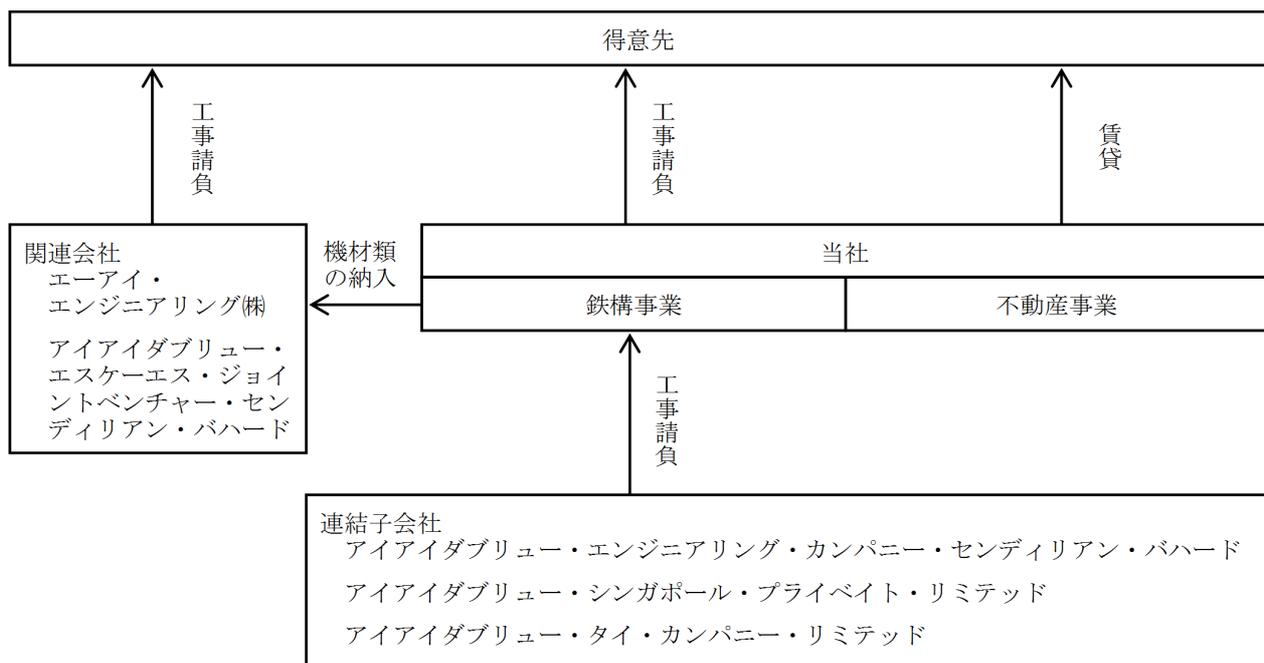
鉄骨及び

各種プール

…… 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

…… 当社が不動産の賃貸を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Technological Contributions for the world (技術を持って社会に貢献する)」を経営理念として日頃より技術開発に努め、各種貯槽、プラント類や鉄骨、プール等の鉄鋼構造物等、重化学工業をはじめとするさまざまな産業のニーズに適合した製品を提供し、これにより産業基盤の整備に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、基幹事業である鉄構事業の営業利益率を一定水準以上に安定化させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度を初年度とする三ヵ年経営計画に沿って、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、以下の骨子を中心に各種施策に取り組んでまいります。

- ① 国内外バランスのとれた受注の確保
- ② 当社独自の「ものづくり」と世界に通用する「ひとづくり」
- ③ 新規事業分野への参入

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。

市場の縮小や案件の小型化傾向にある国内市場においては、営業本部と生産・技術本部との連携の下、重要取組案件への絞り込みを行い、資源を集中特化することにより、重要案件の必注と一定の利益確保を目指します。

海外市場においては、営業本部を強化し、より多くより広い案件情報の入手と戦略的取捨選択ができる体制を確立し、安定的な受注の確保を目指します。

また、競争力のある生産システムや施工技術を確立することにより、当社のものでづくりの独自色を鮮明にすると共に、グローバルに活動し世界に通用する、イノベーションを起こせる人材の育成を目指し、総合力向上に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,720	1,723,330
受取手形及び売掛金	3,048,963	4,234,952
商品及び製品	258	221
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
仕掛品	1,417,977	1,093,094
前渡金	365,242	10,543
繰延税金資産	57,644	53,808
その他	79,495	20,771
貸倒引当金	△800	△1,100
流動資産合計	6,609,194	7,137,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,307,506	10,087,559
減価償却累計額	△2,909,021	△3,175,411
建物及び構築物(純額)	※2 6,398,484	※2 6,912,147
機械装置及び運搬具	584,998	596,938
減価償却累計額	△481,682	△489,982
機械装置及び運搬具(純額)	103,315	106,955
土地	※2 2,017,038	※2 2,017,038
建設仮勘定	492,714	8,964
その他	237,394	235,943
減価償却累計額	△215,944	△215,694
その他(純額)	21,449	20,249
有形固定資産合計	9,033,003	9,065,354
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	36,292	25,414
無形固定資産合計	44,612	33,735
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,673,887	※1 1,283,360
その他	849,814	883,678
貸倒引当金	△6,660	△6,660
投資その他の資産合計	2,517,042	2,160,378
固定資産合計	11,594,658	11,259,468
資産合計	18,203,852	18,396,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,845	1,708,412
短期借入金	※2 1,400,000	※2 2,200,000
未払金	80,721	256,485
未払法人税等	32,656	78,103
前受金	667,024	655,947
賞与引当金	87,287	85,114
製品保証引当金	80,306	78,137
関係会社整理損失引当金	1,800	800
工事損失引当金	—	27,819
その他	56,519	57,720
流動負債合計	4,136,162	5,148,538
固定負債		
繰延税金負債	887,421	794,562
役員退職慰労引当金	223,510	236,190
退職給付に係る負債	458,774	480,531
長期預り保証金	3,033,566	2,938,321
固定負債合計	4,603,272	4,449,605
負債合計	8,739,435	9,598,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,755,322	5,419,064
自己株式	△162,018	△162,209
株主資本合計	8,876,300	8,539,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,063	298,170
為替換算調整勘定	24,054	△39,382
その他の包括利益累計額合計	588,117	258,788
純資産合計	9,464,417	8,798,639
負債純資産合計	18,203,852	18,396,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,921,236	10,396,123
不動産事業売上高	1,207,064	1,325,821
売上高合計	9,128,301	11,721,944
売上原価		
製品売上原価	7,345,040	※2 9,818,009
不動産事業売上原価	368,540	445,359
売上原価合計	7,713,580	10,263,368
売上総利益	1,414,720	1,458,575
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	462,313	490,282
法定福利費	98,198	113,244
賞与引当金繰入額	49,242	50,596
役員退職慰労引当金繰入額	13,270	13,770
退職給付費用	50,269	46,326
その他	※1 453,264	※1 501,327
販売費及び一般管理費合計	1,126,558	1,215,547
営業利益	288,161	243,028
営業外収益		
受取利息	571	3,234
受取配当金	38,673	43,833
受取賃貸料	1,140	1,407
為替差益	145,879	—
その他	21,108	10,338
営業外収益合計	207,373	58,815
営業外費用		
支払利息	36,707	36,689
賃貸費用	102	101
為替差損	—	60,538
支払手数料	32,204	4,507
保険解約損	—	36,913
その他	232	2,024
営業外費用合計	69,247	140,774
経常利益	426,287	161,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ³ 15,117
特別利益合計	—	15,117
特別損失		
固定資産処分損	※ ⁴ 4,821	※ ⁴ 625
土壤浄化費用	15,888	—
関係会社整理損	16,443	—
関係会社整理損失引当金繰入額	1,800	—
製品保証引当金繰入額	※ ⁵ 54,000	—
損害賠償金	—	118,251
特別損失合計	92,953	118,876
税金等調整前当期純利益	333,334	57,309
法人税、住民税及び事業税	209,510	167,103
法人税等調整額	△95,875	42,130
法人税等合計	113,634	209,233
当期純利益又は当期純損失(△)	219,700	△151,924
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,921	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	222,621	△151,924

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	219,700	△151,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,162	△265,892
為替換算調整勘定	36,595	△63,436
その他の包括利益合計	※1,※2 130,757	※1,※2 △329,329
包括利益	350,458	△481,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,557	△481,253
非支配株主に係る包括利益	△1,099	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,717,039	△161,761	8,838,273
当期変動額					
剰余金の配当			△184,338		△184,338
親会社株主に帰属する 当期純利益			222,621		222,621
自己株式の取得				△256	△256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,282	△256	38,026
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,755,322	△162,018	8,876,300

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	469,901	△10,719	459,181	2,956	9,300,412
当期変動額					
剰余金の配当					△184,338
親会社株主に帰属する 当期純利益					222,621
自己株式の取得					△256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94,162	34,773	128,936	△2,956	125,979
当期変動額合計	94,162	34,773	128,936	△2,956	164,005
当期末残高	564,063	24,054	588,117	—	9,464,417

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,755,322	△162,018	8,876,300
当期変動額					
剰余金の配当			△184,333		△184,333
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△151,924		△151,924
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△336,257	△191	△336,449
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,419,064	△162,209	8,539,850

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	564,063	24,054	588,117	—	9,464,417
当期変動額					
剰余金の配当					△184,333
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△151,924
自己株式の取得					△191
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△265,892	△63,436	△329,329	—	△329,329
当期変動額合計	△265,892	△63,436	△329,329	—	△665,778
当期末残高	298,170	△39,382	258,788	—	8,798,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,334	57,309
減価償却費	266,071	292,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,650	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,757	△2,173
製品保証引当金の増減額(△は減少)	75,156	△2,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,270	12,680
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,674	21,756
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,800	△1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	27,819
受取利息及び受取配当金	△39,245	△47,068
支払利息	36,707	36,689
売上債権の増減額(△は増加)	2,275,955	△1,222,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,395	324,919
前渡金の増減額(△は増加)	5,131	354,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,882	45,318
未払金の増減額(△は減少)	5,647	175,932
前受金の増減額(△は減少)	△23,099	△12,069
預り保証金の増減額(△は減少)	35,565	△95,244
その他	△16,463	39,739
小計	2,352,986	6,539
利息及び配当金の受取額	39,245	47,068
利息の支払額	△36,707	△36,689
法人税等の支払額	△394,415	△124,362
法人税等の還付額	—	25,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961,109	△82,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548,265	△351,145
投資有価証券の取得による支出	△5,414	△5,563
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△66,373	△67,072
その他	△20,815	5,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,869	△418,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	800,000
配当金の支払額	△184,698	△184,668
その他	△11,456	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,154	615,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,540	△30,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393,625	84,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,095	1,638,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,638,720	※ 1,723,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード

アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド

アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド

当連結会計年度において、イシイプラント建設(株)は当社と合併したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エーアイ・エンジニアリング(株)、アイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハード)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

ニ 関係会社整理損失引当金

関係会社を整理するにあたり、当社グループが負担すべき費用見積額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社における決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（法人税率変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の32.30%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は10,581千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、繰延税金負債は51,789千円減少し、法人税等調整額は45,148千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,640千円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	11,641千円	11,641千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	323,746千円	304,659千円
土地	515	515
計	324,262	305,174

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,400,000千円	2,200,000千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	39,583千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 132,243千円 (1,585千 ブルネイドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	323,554千円 (3,703千 シンガポールドル)	
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	14,658千円 (122千 アメリカドル)	
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	3,300千円	

4 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,400,000	2,200,000
差引額	2,600,000	1,800,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,490千円	4,140千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	－千円	27,819千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－千円	15,117千円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,146千円	－千円
工具、器具及び備品	－	625
解体撤去費用	3,675	－
計	4,821	625

※5 製品保証引当金繰入額

当社建設プラントの引き渡し遅延に伴う損害金見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,033千円	△396,090千円
組替調整額	—	—
計	103,033	△396,090
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36,595	△63,436
税効果調整前合計	139,629	△459,526
税効果額	△8,871	130,197
その他の包括利益合計	130,757	△329,329

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	103,033千円	△396,090千円
税効果額	△8,871	130,197
税効果調整後	94,162	△265,892
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	36,595	△63,436
税効果額	—	—
税効果調整後	36,595	△63,436
その他の包括利益合計		
税効果調整前	139,629	△459,526
税効果額	△8,871	130,197
税効果調整後	130,757	△329,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式	972,302	1,006	—	973,308
合計	972,302	1,006	—	973,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,006株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式	973,308	897	—	974,205
合計	973,308	897	—	974,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,638,720千円	1,723,330千円
現金及び現金同等物	1,638,720	1,723,330

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,921,236	1,207,064	9,128,301	—	9,128,301
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,921,236	1,207,064	9,128,301	—	9,128,301
セグメント利益及び損失（△）	△426,818	714,716	287,898	262	288,161
その他の項目					
減価償却費	45,083	220,887	265,970	—	265,970

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,396,123	1,325,821	11,721,944	—	11,721,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,396,123	1,325,821	11,721,944	—	11,721,944
セグメント利益及び損失（△）	△536,536	779,565	243,028	—	243,028
その他の項目					
減価償却費	49,830	242,089	291,920	—	291,920

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
5,681,009	3,447,291	9,128,301

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	3,314,348	鉄構事業
出光興産株式会社	1,522,866	鉄構事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
7,192,312	4,529,632	11,721,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Gas Terminal LLP	4,202,600	鉄構事業
出光興産株式会社	1,254,179	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	256.72円	238.67円
1株当たり当期純利益金額	6.04円	△4.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	222,621	△151,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(千円)	222,621	△151,924
期中平均株式数(千株)	36,867	36,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,742	1,474,574
受取手形	61,100	14,790
売掛金	3,503,792	4,586,085
商品及び製品	258	221
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
仕掛品	1,417,977	1,093,094
関係会社短期貸付金	12,000	—
前渡金	364,337	9,668
繰延税金資産	56,507	61,631
その他	75,032	21,969
貸倒引当金	△82,800	△362,100
流動資産合計	6,301,640	6,901,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,207,776	6,774,845
構築物	104,472	118,322
機械及び装置	102,906	106,669
土地	2,558,720	2,571,611
建設仮勘定	492,714	8,964
その他	20,884	19,826
有形固定資産合計	9,487,476	9,600,239
無形固定資産	44,328	33,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,515	1,272,988
関係会社株式	151,641	11,641
関係会社長期貸付金	188,000	—
長期前払費用	13,879	11,887
事業保険積立金	728,883	759,043
その他	134,785	143,300
貸倒引当金	△35,650	△37,212
投資その他の資産合計	2,845,054	2,161,647
固定資産合計	12,376,858	11,795,622
資産合計	18,678,499	18,697,249

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	950,395	981,941
買掛金	645,854	562,957
短期借入金	1,400,000	2,200,000
未払金	76,398	252,565
未払法人税等	22,513	78,103
前受金	550,209	655,947
賞与引当金	86,380	85,114
製品保証引当金	80,306	102,706
関係会社整理損失引当金	2,590	2,240
工事損失引当金	—	716
その他	52,567	53,216
流動負債合計	3,867,215	4,975,509
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,510	236,190
退職給付引当金	456,091	480,531
繰延税金負債	989,550	794,562
長期預り保証金	3,033,566	2,938,321
固定負債合計	4,702,717	4,449,605
負債合計	8,569,932	9,425,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59,707	58,925
固定資産圧縮積立金	1,813,253	1,819,053
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	3,870,063	3,294,698
利益剰余金合計	6,423,525	5,853,176
自己株式	△162,018	△162,209
株主資本合計	9,544,503	8,973,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564,063	298,170
評価・換算差額等合計	564,063	298,170
純資産合計	10,108,566	9,272,134
負債純資産合計	18,678,499	18,697,249

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,906,701	8,606,509
売上原価	5,441,908	6,902,018
売上総利益	1,464,793	1,704,490
販売費及び一般管理費	1,218,201	1,434,466
営業利益	246,591	270,023
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	42,272	45,273
その他	212,126	15,740
営業外収益合計	254,398	61,013
営業外費用		
支払利息	36,610	36,177
その他	36,643	240,089
営業外費用合計	73,253	276,267
経常利益	427,736	54,769
特別利益		
固定資産売却益	—	15,117
抱合せ株式消滅差益	—	152,797
特別利益合計	—	167,915
特別損失		
固定資産処分損	3,675	337
土壌浄化費用	15,888	—
関係会社株式評価損	37,538	—
関係会社整理損	6,441	—
関係会社整理損失引当金繰入額	2,590	—
製品保証引当金繰入額	54,000	—
合併に伴う未実現利益修正損	—	394,882
損害賠償金	—	118,251
特別損失合計	120,133	513,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	307,602	△290,785
法人税、住民税及び事業税	192,825	165,144
法人税等調整額	△96,083	△69,914
法人税等合計	96,742	95,229
当期純利益又は当期純損失(△)	210,860	△386,014

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産事業原価					
減価償却費		210,679	57.8	233,254	52.9
租税公課		94,745	26.0	116,868	26.5
その他経費		59,092	16.2	91,214	20.6
小計		364,518	100.0	441,337	100
鉄構事業製造原価		5,077,390		6,460,681	
合計		5,441,908		6,902,018	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	66,346	1,760,788	207,500	3,889,368	6,397,003	△161,761
当期変動額									
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加				2,839			△2,839	—	
特別償却準備金の取崩				△9,478			9,478	—	
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					89,047		△89,047	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△36,582		36,582	—	
剰余金の配当							△184,338	△184,338	
当期純利益							210,860	210,860	
自己株式の取得									△256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△6,638	52,465	—	△19,304	26,522	△256
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	59,707	1,813,253	207,500	3,870,063	6,423,525	△162,018

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	9,518,237	469,901	9,988,138
当期変動額			
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—		—
特別償却準備金の取崩	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△184,338		△184,338
当期純利益	210,860		210,860
自己株式の取得	△256		△256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		94,162	94,162
当期変動額合計	26,265	94,162	120,427
当期末残高	9,544,503	564,063	10,108,566

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	59,707	1,813,253	207,500	3,870,063	6,423,525	△162,018
当期変動額									
特別償却準備金 の積立				7,909			△7,909	—	
実効税率変更 に伴う特別償却 準備金の増加				1,166			△1,166	—	
特別償却準備金 の取崩				△9,857			9,857	—	
実効税率変更 に伴う固定資産圧縮 積立金の増加					43,781		△43,781	—	
固定資産圧縮 積立金の取崩					△37,982		37,982	—	
剰余金の配当							△184,333	△184,333	
当期純損失(△)							△386,014	△386,014	
自己株式の取得									△191
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△782	5,799	—	△575,365	△570,348	△191
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	58,925	1,819,053	207,500	3,294,698	5,853,176	△162,209

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	9,544,503	564,063	10,108,566
当期変動額			
特別償却準備金の積立	—		—
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—		—
特別償却準備金の取崩	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△184,333		△184,333
当期純損失(△)	△386,014		△386,014
自己株式の取得	△191		△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△265,892	△265,892
当期変動額合計	△570,539	△265,892	△836,432
当期末残高	8,973,963	298,170	9,272,134

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第150期定期株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年2月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 監査等委員である新任取締役候補

取締役 鈴木 正則 (現 常勤監査役)

取締役 井本 憲邦 (現 社外取締役)

取締役 木藤 繁夫 (現 社外監査役)

取締役 河村 博 (現 社外監査役)

③ 就任予定日

平成28年6月28日